

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174637	石川県	能登町	町村 IV-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度有期委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		92.5%	91.1%
		78.6%	83.2%
		89.5%	87.9%
		95.8%	96.1%
		98.3%	97.4%
		64.3%	71.6%
		88.4%	91.2%
○	外部委託することにより、経費増が見込まれるため	33.3%	37.0%
		100.0%	99.1%
○	外部委託することにより、経費増が見込まれるため	94.6%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.3%	97.5%
		93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
					類似団体導入率	令和2年度有期導入率	
体育館	5	4	80.0%	子供施設の体育館の管理であり、指定管理者を導入する必要性がないため	0	17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0	26.8%	46.0%
プール	0	0				26.2%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	小規模かつ時期が限定されており、導入することによりコスト増が見込まれるため	0	7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	11	11	100.0%		0	88.5%	86.7%
休養施設 (保養所、保養所等)	2	2	100.0%		0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用負担が重く、導入のため	0	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0	33.3%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	現状サービスを維持し、公共性が求められるため	0	0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0	16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	公共性が求められるため	2	8.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	専門性が重視される施設であるため	3	4.8%	19.8%
博物館 (自然史、民俗、歴史等)	6	5	83.3%	専門性が求められる施設であるため	2	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	地域に密着しているため、導入することによりコスト増が見込まれるため	14	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	21.1%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館を除く)	2	2	100.0%		0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	46.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0	46.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入した場合のメリットが見込めないため	1	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	11.1%
委託率	14.3%
総合窓口設置率	12.7%
委託率	25.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	→	委託状況	委託予定無し
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.6%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	単独クラウド	実施時期	平成23年度	自治体クラウドへの移行時期	
-----	---	---	----	--------	------	--------	---------------	--

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	47.6%
単独クラウド	31.7%

実施予定

実施予定	→	類型	単独クラウド	実施予定時期	
------	---	----	--------	--------	--

【参考】

類似団体	実施率
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村分)	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村分)	82.5%
作成割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。